

# こんにちは！

# 中村

# あさとです



## 一般質問の概要

**学校給食の無償化は、給食を教育の一環としてとらえ子どもたちの発達に対し責任を持つ上で大切なことです。**

小中学校ともに給食費を無償にしている自治体は全国で256自治体と2017年調査の76自治体の3倍以上となっています。コロナ禍や物価高騰が家計を直撃する中で、今まさに対策が求められています。子どもの健全な発育や食育など学校教育において給食が担っている役割を思えば全ての児童を対象とした給食の無償化は必要な制度です。教育の一環である給食は、義務教育は無償とする憲法に基づいて、保護者負担を解消するということが重要です。文科省では、学校給食費については、義務教育は無償という理想の実現に向けて取り組む中で、その一つに給食の無償化を上げています。そのうえで、財源的な制約もあり優先順位をつけて取り組んでいかなければならないと、国会では答弁しています。

**問：**児童又は生徒の保護者の負担とすると定められていることですが、法の主旨をどのように解釈していますか。

**教育長：**学校給食法第11条では、学校給食の実施に必要な経費について、義務教育諸学校の設置者と保護者の負担の範囲が明記されています。しかしながら、この規定は、あくまで、学校給食に関する経費の負担区分を明らかにしたもので、たとえば、保護者の経済的負担の現状からみて、設置者等が学校給食費について補助するような場合を禁止するものではないと解釈しています。

**小中学校の無償化は、市の総予算の1%未満で実施できます。一日も早い実現に向けて取り組むべきです。**

小中学校の給食費を無償化した場合、本市の財政に占める教育費の割合について、令和4年度の一般会計当初予算で試算した場合、現行の約6%から約6.7%と、0.7%増えるとのこと。1%未満の予算で経済的負担の軽減と合わせて、食育の推進や豊かな食事を3食のうち1食を市の責任で提供ができるという大きな意義があります。

**問：**一日も早い学校給食の完全無償化に向けて踏み出すべきではないでしょうか。

**議員歴：**3期9年  
**今議会での委員：**建設企業委員、議会運営委員、地震等災害対策特別委員、広報委員  
**趣味：**釣り、料理  
**抱負等：**安定した雇用と安心の社会保障が暮らしを支え、地域の活性化につながります。市民生活第一の和歌山市政の実現に向けて取り組みます。

**市長：**学校給食費の無償化については、非常に多額の財源を必要としますが、今後、県と連携しながら、無償化を早期に実現したいと考えています。

**通級指導学級の取り組みなど、子どもやその保護者にとって非常に大きな支えとなっています。**

通級指導学級は、注意集中や対人関係などに困難が生じることのある軽度の発達障害を抱える児童が、通常の学級に在籍しながら週に1・2回程度トレーニングや学習支援などの支援を受ける場です。ここ数年で、困難を抱える子どもが増えたとされますが、実際的な人数が増えているというより医学的にも診断がつくようになったことで認知が進み、これまで「困った子」「気になる子」と認識されていた子どもたちが、改めて困難を克服するための支援が必要だということで、制度上に位置付けられ、保護者も含め一般的にも広く理解がすすんできています。

**問：**いっそう増設すべきと考えますがどうですか。

**教育局長：**通級指導教室の増設につきましては、県教育委員会へ要望をし、可否決定されます。令和4年度は中学校1校、令和3年度は小学校2校に通級指導教室が新設されるなど毎年増設されていますが、増設の必要性は感じていますので、今後も県教育委員会へ要望していきます。

**実態に即した通級指導教室を設置するために本市独自の取り組みは欠かせません。**

**問：**増設を求める保護者の声を受け止めていますか。

**教育長：**各学校からの調査結果をもとに和歌山市から要望をし、毎年増設されているところです。今後も、学校を通して保護者からの声も聴くなど、状況を適切に把握し、教室の増設について県教育委員会に継続して要望してまいります。



**中村あさと市議会だより**

**2023年2月**

**日本共産党和歌山市会議員団**

**TEL 435-1113 FAX 421-4181**

ホームページ、Twitter、Instagramは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。



# 日本共産党市議会だより

## 12月定例市議会報告

<25議案中20件に賛成、5件に反対>  
12月2日(金)～12月22日(木)までの21日間を会期として開かれました。

初日は、2021年度決算認定が提案され可決・認定されました。日本共産党市会議員団は、中村あさと議員が問題点を指摘して反対しました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、指定管理者の指定など議案23件、人事案件等5件のすべてが原案通り可決・同意されました。日本共産党市会議員団は、議案25件中20件に賛成。問題のある5件の議案については、ひめだ高宏議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

継続審査となっていた民主商工会からの請願第6号「所得税法56条の廃止を求める意見書の提出」については、共産党議員団のみ賛成で不採択となりました。

共産党議員団を含む全6会派の共同提案で「和歌山市議会の個人情報の保護に関する条例の制定」を可決しました。

## 2021年度決算認定への反対討論概要(中村あさと議員)

○地方税回収機構について、8万円台の滞納金を1件6万円+ほぼ同額の分担金を払って回収するなど、設立当初の100万円以上の滞納回収を目的としていたことから大きく踏み外して問題。○国民健康保険特別会計は、実質収支額35億円超の赤字であるのに市独自の減免制度を作るなどの努力が必要。○企業局会計では、六十谷水管橋崩落により水の運搬により圧迫骨折した方への補償は適応外とするなどの問題点を指摘し反対しました。

## 一般会計補正予算の増額(22億4,380万3,000円)を可決

## 議案への反対討論概要(ひめだ高宏議員)

### 議案審査の過程で予算訂正の事態に(議案第1号)

国庫補助金の計上において、内示額との乖離があるのではとの委員の指摘から、議会開会中に予算議案を訂正する事態になったことは問題です。また、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することについて、入居希望者の要望を反映させ住み続けやすい市営住宅にするためにも市が直接管理することが必要だと考えますので反対です。

### 国主導で個人情報の「保護」から「利活用」の条例に(議案第9号)

和歌山市個人情報の保護に関する条例の制定については、これまで市が自ら定めてきた個人情報の保護のための条例を、国がデジタル化を進める一環として、あらゆる情報を一元管理し活用するために、個人情報の利活用を図ろうとするものであり、認められません。

### 市議会議員の期末手当引き上げ(議案第12号)

職員の勤勉手当の年間0.1か月引き上げに合わせて議員の期末手当を同様に引き上げるもので、コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民の理解を得られるとは思えず、賛成できません。

### 農業及び漁業の集落排水事業の企業会計化(議案第14号)

集落排水事業は水洗化率を高め衛生管理をするなど生活環境の整備という観点から必要な事業です。一般会計から繰り入れが必要など、独立採算にはなじまず、企業会計化はさらに市民負担となることはハッキリしており反対です。

### 市営住宅は市が直接管理を(議案第20号)

議案1号で述べたように市が管理するべきであり、市営住宅の指定管理者指定については反対です。

出産・子育て応援交付金事業(4億7,722万5千円)、小学校の3学期分の給食費無償化事業(1億7,689万6千円)、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労事業(1億6,000万円)、省エネ家電買い替え促進事業(1億1,699万8千円)などの増額補正については賛成しました。

## 日本共産党市会議員団、他の5議員の一般質問



さかぐち多美子 議員  
厚生委員会副委員長  
広報委員

### 学童保育の拡充を

問：保護者から要望の多い「トイレが外」「グラウンドで遊べない」「おやつが駄菓子」の改善は早急に進めるべきだと思うがどうですか。

答：保護者の要望については、検討を行い、利用している児童が健やかに育つことができる運営に努めます。

### マイナンバーカードの強制取得は許せない

問：カードを持たない者は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。

答：市民の方が混乱なく保険診療を受けられるよう丁寧に説明してまいります。



ひめだ高宏 議員  
総務委員・議会運営委員  
IR誘致に関する特別委員

### 大学生を排除する生活保護制度の改善を

問：大学生だとどんなに困窮しても生活保護を受けられません。実態に応じた対応をするともに市から国に改善を求めるべきです。

答：生活保護受給者以外の方とのバランスを考慮してとした国の考え方に沿った対応をします。

### 大学生へ給付型奨学金や生活支援、食料支援を

問：経済的に困窮する大学生に市として支援が必要だと思います。

答：経済的に困窮して学業に専念できない状況は望ましくないため、大学にヒアリング等を行った上で必要に応じ検討していきます。



森下さち子 議員  
経済文教委員  
IR誘致に関する特別委員

### 家庭教育支援条例

問：本市制定当時(2017年)には分かっていなかった統一協会との関連性が全国的に問題になってきていることについて、どう考えますか。

答：もし、そのような団体からの働きかけがあったならば(条例を)提案していません。

### 動物愛護管理センター

問：殺処分ゼロの事業にボランティアの協力は不可欠だが、市との位置づけを明確にし、市民からの信頼を得られるようにするべきではないですか。

答：どの団体とも適切な関係を保ちながら協力する必要があると考えます。



井本ゆういち 議員  
総務委員会副委員長  
地震等災害対策特別委員

### 地域拠点というならば駅舎やトイレの設置を

問：市として待合施設やトイレなどの設置に取り組んでいくべきではないですか。

答：駅構内への設置については、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものと考えます。

### 飲食業などへ今こそ支援金を

問：コロナ感染の終息が見えない中、中小事業者は廃業の危機に直面しています。事業者支援金を再び実施するべきではないですか。

答：経済情勢は持ち直しているとされ、事業者への一律の支援策から転換し、再構築支援を進めています。



南畑さち代 議員  
建設企業委員

### 水道料金の市民負担軽減を

問：新水道事業ビジョンの中で水道料金の負担増が示されています。市民負担の軽減の取り組みの必要性について、市長の考えはどうか。

答：全国的に水道料金収入の減少と施設の老朽化等が深刻な問題となっています。引き続き補助対象事業となるよう国に要望していきます。

### インボイスで免税事業者は廃業の危機

問：国にインボイス制度は延期・廃止をと言うべきです。

答：本市として制度導入の延期や廃止を訴えていくものではありません。

和歌山城ホール屋上にて



撮影時のみマスクを外しています